

# 半 期 報 告 書

(第155期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

西武鉄道株式会社

(611001)

第155期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

西武鉄道株式会社

# 目 次

頁

## 第155期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第155期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 西武鉄道株式会社

【英訳名】 SEIBU RAILWAY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後 藤 高 志

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)

【電話番号】 (04)2926—2045

【事務連絡者氏名】 広報部長 関 根 正 裕

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1

【電話番号】 (04)2926—2045

【事務連絡者氏名】 広報部長 関 根 正 裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	205,406	203,396	219,296	414,731	407,889
経常利益 または経常損失(△) (百万円)	3,684	5,707	△71	7,649	5,329
中間(当期)純損失 (百万円)	560	1,006	27,636	8,505	13,061
純資産額 (百万円)	61,085	44,058	1,601	46,247	28,336
総資産額 (百万円)	1,158,444	1,105,983	1,122,741	1,136,017	1,160,766
1株当たり純資産額 (円)	146.01	105.23	3.83	110.18	67.59
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	1.34	2.41	66.01	20.62	31.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.3	4.0	0.1	4.1	2.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,505	25,024	36,469	55,381	43,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,198	△11,819	△37,144	△29,300	△27,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,609	△19,112	2,515	△26,569	△12,556
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,405	32,167	45,120	38,061	43,178
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	15,751 [5,831]	15,292 [5,755]	17,246 [6,417]	15,638 [6,078]	17,249 [5,973]

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	103,248	103,783	107,366	203,229	202,977
経常利益 (百万円)	6,975	9,833	6,618	12,220	14,219
中間(当期)純利益または 中間純損失(△) (百万円)	3,013	2,992	△11,396	3,217	3,610
資本金 (百万円)	21,665	21,665	21,665	21,665	21,665
発行済株式総数 (株)	433,304,640	433,304,640	433,304,640	433,304,640	433,304,640
純資産額 (百万円)	47,866	49,579	36,308	48,292	49,612
総資産額 (百万円)	957,093	962,009	976,028	976,577	992,268
1株当たり純資産額 (円)	110.47	114.43	83.80	111.36	114.51
1株当たり 中間(当期)純利益 または中間純損失(△) (円)	6.96	6.91	△26.30	7.33	8.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	5.0	5.2	3.7	4.9	5.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	3,524 [1,174]	3,411 [1,093]	3,501 [1,521]	3,420 [1,252]	3,289 [1,599]

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第155期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第153期中、第154期中、第153期及び第154期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸事業	12,432 [ 2,602]
レジャー・サービス事業	3,853 [ 3,659]
不動産事業	436 [ 107]
その他の事業	113 [ 10]
全社(共通)	412 [ 39]
合計	17,246 [ 6,417]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	3,501 [ 1,521]
---------	-------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費もクールビズによる夏物衣料の購入増加等により緩やかな回復傾向がみられました。しかし、一方で原油価格の高騰で素材価格が値上がりし、商品価格への転嫁が見られるようになり、今後の状況次第では景気回復に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下で、当社グループは当中間連結会計期間では前連結会計年度に引き続き、各事業部門にわたる積極的な営業展開及び資産の有効活用、収益力の確保に努めてきました。

運輸事業では、鉄道、バス、ハイヤー事業においては当中間連結会計期間において輸送人員、収入ともに増加となりましたが、バス事業は燃料費の高騰の影響を受け費用が増加し減益となりました。また、貨物自動車運送事業は運賃輸送単価の下落等により減収減益となりました。

レジャー・サービス事業では、4月の東京プリンスホテルパークタワーの開業などにより収入は増加しましたが、パークタワーの開業費等により費用も大幅に増加したため減益となりました。

不動産賃貸業では、4月に「エプソン品川アクアスタジアム」が開業し増収となりました。また、不動産販売業では、ハワイにて大規模物件の販売があったため収益が改善し増益となり、不動産事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は2,192億9千6百万円と前年同期に比べ159億円の増加(前年同期比7.8%増)、営業利益は142億4千5百万円と前年同期に比べ9億円の増加(前年同期比6.7%増)となりました。

営業外項目では、持分法による投資損失の増加により経常損失が7千1百万円(前年同期は57億7百万円の経常利益)となりました。

また、遊休資産の積極的な売却などにより特別利益を計上したものの、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより493億7百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間では276億3千6百万円の間接純損失(前年同期は10億6百万円の間接純損失)を計上する結果となりました。



## (業種別営業成績)

業 種	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)
(運輸事業)				
鉄道事業	50,605	52,406	1,800	3.6
バス事業	14,101	16,705	2,603	18.5
タクシー事業	5,140	7,526	2,385	46.4
貨物自動車運送事業	47,762	45,371	△2,390	△5.0
その他	297	807	509	171.4
小 計	117,907	122,816	4,909	4.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△185	△252	△66	—
外部顧客に対する営業収益	117,721	122,564	4,842	4.1
(レジャー・サービス事業)				
ホテル・ゴルフ場業	22,811	29,977	7,165	31.4
娯楽・スポーツ業	15,173	18,331	3,157	20.8
旅行業	572	747	174	30.5
その他	15,970	16,141	170	1.1
小 計	54,528	65,196	10,668	19.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△32	△40	△8	—
外部顧客に対する営業収益	54,496	65,156	10,659	19.6
(不動産事業)				
不動産賃貸業	13,861	14,584	723	5.2
不動産販売業	16,401	16,149	△251	△1.5
小 計	30,262	30,734	471	1.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△64	△81	△17	—
外部顧客に対する営業収益	30,198	30,652	454	1.5
(その他の事業)				
その他の事業	1,005	927	△78	△7.8
小 計	1,005	927	△78	△7.8
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△25	△4	21	—
外部顧客に対する営業収益	980	923	△56	△5.8
(合計)				
外部顧客に対する営業収益 計	203,396	219,296	15,900	7.8

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(運輸事業)

鉄道事業では、営業面におきまして、引き続き年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、最近の健康志向にあわせウォーキングを主としたイベントを企画実施しました。旅客サービス面におきましては、前連結会計年度に引き続き、職員のサービス介助士資格取得を促進していくと同時に駅施設のバリアフリー化を積極的にすすめてまいりました。収入面では「インボイスSEIBUドーム」でセ・パ交流戦が行われるなど、野球輸送が好調に推移したことや昨年減少要因だったGWの出足不良や猛暑の反動増があり、定期外旅客輸送人員は前年同期比1.0%増となり、定期外収入は前年同期比0.6%増となりました。また、沿線で大規模マンションの竣工や医療施設開業により定期旅客輸送人員も前年同期比0.4%増となり、定期収入も前年同期比0.3%増となりました。人件費、減価償却費は減少しましたが、一般管理費等の増加により減益となりました。

バス事業では高速バスでの新路線の開通、貸切バスの「愛・地球博」開催による輸送増により増収となりました。一般路線バスは東京・埼玉地区は増収となりましたが、原油価格高騰による燃料費の増加傾向が続き、バス事業全体としては減益となりました。

貨物自動車運送事業では、大手荷主企業などによる物流効率化が一層進み、また運賃輸送単価の低減にも歯止めがかからない中で、費用削減を一層進めてまいりましたが、減収減益となりました。この結果、運輸事業の営業収益は1,225億6千4百万円と前年同期と比べ48億4千2百万円の増加(前年同期比4.1%増)し、営業利益は102億8千4百万円と前年同期と比べ5億9千5百万円の減少(前年同期比5.5%減)となりました。(注：営業収益は外部顧客に対する収益を記載しております。以下同様。)

(提出会社の運輸成績表)

種別	前中間連結会計期間 16. 4. 1～16. 9. 30	当中間連結会計期間 17. 4. 1～17. 9. 30	比較増減	前年同期比 (%)	
営業日数(日)	183	183	—	0.0	
期末営業キロ(キロ)	179.8	179.8	—	0.0	
客車走行キロ(千キロ)	87,518	87,894	376	0.4	
旅客乗車人員 (千人)	定期	189,617	190,335	717	0.4
	定期外	116,159	117,346	1,187	1.0
	計	305,777	307,681	1,904	0.6
旅客運輸収入 (百万円)	定期	20,881	20,935	54	0.3
	定期外	26,520	26,673	152	0.6
	計	47,402	47,609	206	0.4
運輸雑収(百万円)	3,022	3,124	101	3.4	
運輸収入合計(百万円)	50,424	50,733	308	0.6	
乗車効率(%)	36.2	36.1	△0.1	△0.3	

(注) 乗車効率は 延人キロ/(客車走行キロ×平均定員)×100 により算出しております。

乗車効率の対前年同期比はパーセントポイントを記載しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル業では4月に「東京プリンスホテルパークタワー」が開業したことにより増収となりました。ゴルフ場業では来場者数の減少傾向に歯止めがかかりましたが、消費単価の減少が続き減収となりました。

娯楽・スポーツ業では、「インボイスSEIBUドーム」でセ・パ交流戦開催による来場人員、西武園ゆうえんちでの夏季好天によるプール入場人員等の増加により増収となりました。旅行業については、海外旅行者数の増加により増収となりました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は651億5千6百万円と前年同期と比べ106億5千9百万円増加(前年同期比19.6%増)しました。営業損益は、上記の通り各分野で増収となりましたが、「東京プリンスホテルパークタワー」の開業費用が計上されたため、営業損失は28億1千4百万円と前年同期に比べ4億7千3百万円悪化しました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では品川プリンスホテル内に「エプソン品川アクアスタジアム」が開業したことなどにより増収増益となりました。

不動産販売業は、国内では都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ保谷」、「ハーモニーデイズ田無東」などの他「横須賀ニュータウン湘南池上」、「木更津ベイサイドヒル西武港南台」、「武蔵野 秋津の杜」などの戸建て分譲を積極的に行ない、また、「ユアコート小手指パークフロント」、「ユアコート大宮」、「モンレーヴ浦和岸町」などのマンション販売も行ないました。しかし、販売戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりましたが、ハワイ・マウイ島の大規模物件の販売により収益構造が改善し、増益となりました。

この結果、営業収益は306億5千2百万円と前年同期と比べ4億5千4百万円増加(前年同期比1.5%増)し、営業利益は68億8千万円と前年同期と比べ18億6千3百万円の増加(前年同期比37.2%増)となりました。

(その他の事業)

引き続き積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は9億2千3百万円と前年同期と比べ5千6百万円減少(前年同期比5.8%減)、営業損失は1億3千万円と前年同期に比べ2千1百万円改善(前年同期は1億5千2百万円の営業損失)いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億4千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には451億2千万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、364億6千9百万円と前年同期と比べ114億4千5百万円の増加となりました。前年同期と比べ収入が増加した要因は、法人税等の支払額が51億7千9百万円減少したことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、371億4千4百万円と前年同期と比べ253億2千5百万円の増加となりました。その要因は、「東京プリンスホテルパークタワー」の新設等、有形・無形固定資産の取得による支出が383億6千5百万円増加したことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、25億1千5百万円と前年同期と比べ216億2千7百万円の増加となりました。その要因は、長期借入による収入が268億7千5百万円減少したものの、短期借入金等純増加額が540億2千6百万円増加したことなどによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開を行っており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示し難いため、「1 業績等の概要」において、業種別の営業成績等を各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社、株式会社コクド(以下、「コクド」)及び株式会社プリンスホテル(以下、「プリンスホテル」)では、株主の皆様をはじめ関係するすべての皆様の利益に最大限配慮し、西武グループとして最良かつ実現可能な経営改革案の検討を進めてまいりました。その結果、グループ企業価値を極大化し、将来的に持続的な成長を可能とする企業集団を目指すとともに、早期の株式再上場を実現するため、次のとおり資本増強及び持株会社方式による西武グループ再編を図ることといたしました。

#### 1. グループ再編の目的

当社、コクド及びプリンスホテルは、安定的な事業基盤を持つ鉄道事業に加え、全国ホテル・レジャー施設のネットワークや、社会的認知度の高い『プリンス』ブランドといった有形無形の経営資源を活かしたグループ一体再生により、グループ企業価値ひいては株主価値の極大化を図り、将来的に持続的な成長を可能とする企業集団を目指します。

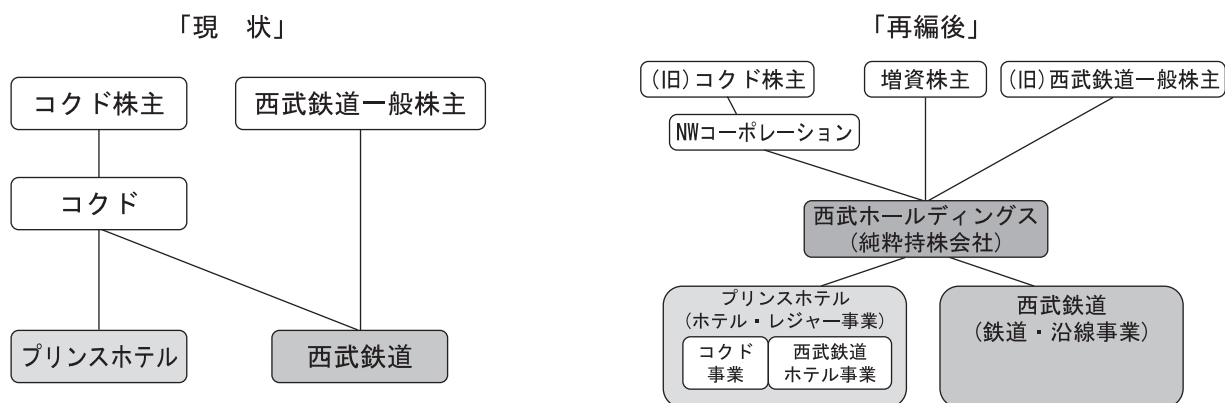
このため、今回の再編により、鉄道・沿線事業、ホテル・レジャー事業をそれぞれ独立した事業会社に集中させ、事業特性を活かした機動的な運営により各々の事業価値向上に専念できるようにするとともに、これらの事業会社を統括する純粋持株会社『株式会社西武ホールディングス』（以下「西武ホールディングス」）を設立いたします。西武ホールディングスは、グループ全体の経営戦略立案、傘下の事業会社の経営管理を行うとともに、グループ事業会社間におけるシナジー効果発揮を追求し、グループ全体の企業価値極大化を図ってまいります。

さらに、西武ホールディングスを中心に西武グループ全体のコンプライアンス体制を確立し、経営のチェック機能を強化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

今後は、西武ホールディングスによる新たな体制の下で、経営陣・従業員一丸となってグループ企業価値の極大化を図り、早期の株式再上場を目指す所存です。

#### 2. グループ再編の概要

当社、コクド及びプリンスホテルの3社の合意に基づき①コクドによる株式移転によりコクドの持株会社『株式会社NWコーポレーション』を設立し、②コクドにおいて新株発行を行い、③コクド、プリンスホテル、西武鉄道において、会社分割、合併、株式移転等の各種再編手続を行うことにより西武ホールディングスを設立し、平成18年3月を目処に、下記の「現状」の組織形態を「再編後」の組織形態に再編いたします。なお、上記①及び②についてはコクドの株主総会決議を、③の各種再編手続については、当社、コクド、及びプリンスホテルにおいてそれぞれ必要とされる株主総会決議を経る予定であり、全ての株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件として行います。



### 3. 資本増強の概要

コクドによる新株発行（総額約1,331億円）と、西武建設株式会社が保有する当社株式の譲渡（総額約269億円）により、総額約1,600億円の資本増強を行います。これにより、新たな事業パートナーを得ることで、従来のグループ会社による株式持合構造から脱却し、経営の安定性、透明性を確保するとともに、大幅な自己資本の拡充を図り、財務基盤の強化を進めてまいります。なお、調達した資金については、設備投資に充当しグループ企業価値極大化を進めてまいります。

資本提携先の選定にあたっては、複数の候補先からご提案をいただき、フィナンシャル・アドバイザーのアドバイスを参考に提案内容を慎重に協議いたしました。以下の点を総合的に勘案し、西武グループの事業パートナーに相応しい先として、最終的にCerberus Asia Capital Management, LLC及び日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社を選定するに至りました。

- ①西武グループの企業価値に対する高い評価
- ②企業再生に関する取組み実績
- ③運輸及びホテル・リゾート・不動産事業等、西武グループの幅広い事業特性への十分な理解
- ④鉄道事業の公共性、従業員・地域経済との良好な関係に対する高い意識
- ⑤グループ企業価値向上に対する貢献期待の大きさ
- ⑥事業パートナーとして信頼関係を構築できるか

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間内において、該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間内において、該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設は次のとおりであります。

レジャー・サービス事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
		帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
東京プリンスホテル パークタワー	東京都港区	20,484	1,573	35,704	66	2,945	25,069
エプソン 品川アクアスタジアム	東京都港区	4,293	1,425	—	—	166	5,885

(注) エプソン品川アクアスタジアムの土地は品川プリンスホテルのものを利用しており、「—」表示としております。

不動産事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
		帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
西武鉄道池袋ビル	東京都豊島区	294	—	3,412	3,809	0	4,103
ワルツ所沢ビル	埼玉県所沢市	758	—	977	1,445	—	2,204
新横浜西武ビル	神奈川県横浜市	534	—	586	1,182	0	1,716
清瀬クレアビル	東京都清瀬市	249	—	455	249	—	498

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は次のとおりです。

不動産事業

(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
横浜プリンスホテル	神奈川県横浜市磯子区	11,779	平成17年度中
幕張プリンスホテル	千葉県千葉市美浜区	12,544	平成17年度中

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,155,479,040
計	1,155,479,040

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	433,304,640	433,304,640	非上場・非登録	—
計	433,304,640	433,304,640	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年9月30日	—	433,304,640	—	21,665	—	2,587



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社コクド	東京都渋谷区神宮前六丁目35番1号	267,003	61.62
西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	29,227	6.75
株式会社プリンスホテル	東京都渋谷区神宮前六丁目35番1号	20,208	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社コクド退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,464	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,114	1.64
株式会社M&Aコンサルティング	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー20階私書箱112号	5,239	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟	4,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,000	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,000	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(西武建設株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,870	0.66
計	—	350,126	80.80

- (注) 1 西武建設株式会社は商法第241条第3項の規定により議決権を有しない株主であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社コクド退職給付信託口)の持株数8,464千株は、三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクドが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社コクドが指図権を留保しております。
- 3 資産管理サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数4,000千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数3,000千株は、三菱信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数3,000千株は、三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しております。
- 6 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(西武建設株式会社退職給付信託口)の持株数2,870千株は、三菱信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、西武建設株式会社が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、西武建設株式会社が指図権を留保しておりますが、不行使としております。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000 (相互保有株式) 普通株式 29,237,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,784,000	403,784	—
単元未満株式	普通株式 247,640	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,304,640	—	—
総株主の議決権	—	403,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、459,000株(議決権459個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式399株及び西武建設株式会社所有の相互保有株式246株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋一丁目 16番15号	36,000	—	36,000	0.01
(相互保有株式) 西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋一丁目 16番15号	29,227,000	—	29,227,000	6.75
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	10,000	—	10,000	0.00
計	—	29,273,000	—	29,273,000	6.76

## 2 【株価の推移】

非上場、非登録のため該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 山田秀和氏、同 近澤優司氏により監査を受けております。また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の公認会計士又は監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士 山田秀和氏、公認会計士 近澤優司氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 中央青山監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		32,935		46,186		43,996		
2 受取手形及び売掛金	※6	26,113		27,790		29,720		
3 有価証券		32		149		2,207		
4 分譲土地建物	※2	70,199		63,420		66,312		
5 たな卸資産		3,618		3,849		3,507		
6 繰延税金資産		11,667		12,684		12,311		
7 その他		18,548		13,333		15,230		
貸倒引当金		△2,331		△183		△223		
流動資産合計		160,785	14.5	167,230	14.9	173,062	14.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※2.3	878,072		931,562		899,122		
減価償却累計額	※1	435,534	442,537	488,829	442,732	460,340	438,782	
(2)機械装置及び運搬具	※2.3	244,155		266,511		260,895		
減価償却累計額	※1	189,722	54,432	208,302	58,209	205,226	55,669	
(3)土地	※2.3		331,457		334,921		356,817	
(4)建設仮勘定			34,039		33,914		61,684	
(5)その他	※2.3	52,401		57,401		53,324		
減価償却累計額	※1	45,862	6,538	47,870	9,531	46,559	6,765	
有形固定資産合計			869,006		879,308		919,719	79.2
2 無形固定資産								
(1)連結調整勘定			9,075		—		—	
(2)その他			6,303		5,090		5,902	
無形固定資産合計			15,378	1.4	5,090	0.5	5,902	0.5
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※7		36,507		26,592		29,406	
(2)長期貸付金			307		746		852	
(3)繰延税金資産			18,518		27,308		15,795	
(4)その他			6,555		16,824		18,630	
貸倒引当金			△1,076		△360		△2,603	
投資その他の資産合計			60,813	5.5	71,111	6.3	62,082	5.4
固定資産合計			945,198	85.5	955,511	85.1	987,704	85.1
資産合計			1,105,983	100.0	1,122,741	100.0	1,160,766	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		28,458		26,911		32,780		
2 短期借入金	※2	326,213		416,648		376,501		
3 未払法人税等		6,536		9,760		1,758		
4 前受金		17,732		25,051		20,874		
5 賞与引当金		6,409		6,722		6,228		
6 その他	※2,7	30,489		31,685		58,163		
流動負債合計		415,839	37.6	516,779	46.0	496,306	42.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	467,069		417,253		448,515		
2 繰延税金負債		9,221		7,167		8,983		
3 再評価に係る繰延税金負債		14,357		20,118		24,013		
4 退職給付引当金		31,742		33,687		32,008		
5 鉄道・運輸機構長期未払金	※2	78,352		73,028		75,746		
6 その他		17,680		26,260		15,930		
固定負債合計		618,424	55.9	577,516	51.4	605,197	52.1	
III 特別法上の準備金								
1 特定都市鉄道整備準備金	※4	21,322	1.9	18,479	1.7	19,901	1.7	
負債合計		1,055,587	95.4	1,112,776	99.1	1,121,405	96.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,337	0.6	8,363	0.8	11,024	1.0	
(資本の部)								
I 資本金		21,665	2.0	21,665	1.9	21,665	1.9	
II 資本剰余金		2,944	0.3	2,944	0.3	2,944	0.3	
III 利益剰余金		1,448	0.1	△36,591	△3.3	△11,123	△1.0	
IV 土地再評価差額金		30,456	2.8	24,555	2.2	29,460	2.5	
V その他有価証券評価差額金		3,208	0.3	3,336	0.3	3,705	0.3	
VI 為替換算調整勘定		422	0.0	1,788	0.2	△2,221	△0.2	
VII 自己株式		△16,087	△1.5	△16,097	△1.5	△16,095	△1.4	
資本合計		44,058	4.0	1,601	0.1	28,336	2.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,105,983	100.0	1,122,741	100.0	1,160,766	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)		
I 営業収益			203,396	100.0		219,296	100.0		407,889	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	182,164			197,035			367,635		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	7,886	190,051	93.4	8,015	205,050	93.5	15,776	383,412	94.0
営業利益			13,345	6.6		14,245	6.5		24,477	6.0
III 営業外収益										
1 受取利息		176			118			253		
2 受取配当金		366			396			560		
3 その他		828	1,372	0.7	1,103	1,618	0.7	1,794	2,607	0.6
IV 営業外費用										
1 支払利息		7,304			7,354			14,556		
2 持分法による投資損失		1,614			8,323			6,544		
3 その他		90	9,009	4.5	258	15,936	7.2	654	21,755	5.3
経常利益(損失:△)			5,707	2.8		△71	△0.0		5,329	1.3
V 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	37			7,011			7,968		
2 工事負担金等受入額		—			869			674		
3 補助金受入益		319			370			1,656		
4 投資有価証券売却益		516			2,406			516		
5 退職給付信託設定益		—			—			412		
6 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,421			1,421			2,843		
7 貸倒引当金戻入額		48	2,344	1.2	128	12,208	5.6	—	14,071	3.4
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	23			18			789		
2 固定資産除却損	※5	146			108			3,397		
3 工事負担金等圧縮損		—			690			483		
4 固定資産圧縮損		—			—			125		
5 投資有価証券評価損		250			1			754		
6 投資有価証券売却損		42			—			—		
7 分譲土地建物評価損		6,428			—			13,118		
8 たな卸資産評価損		—			—			41		
9 特別退職金		558			91			558		
10 過年度バス共通カード 未使用額		—			—			913		
11 連結調整勘定償却額	※6	—			—			8,800		
12 減損損失	※7	—			49,307			—		
13 罰課金		—			200			—		
14 事業撤退損		—	7,450	3.7	350	50,769	23.2	—	28,983	7.0
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:△)			601	0.3		△38,631	△17.6		△9,581	△2.3
法人税、住民税 及び事業税		6,225			9,471			6,493		
法人税等調整額		△4,452	1,773	0.9	△17,877	△8,406	△3.8	△3,102	3,390	0.9
少数株主利益(損失:△)			△164	△0.1		△2,589	△1.2		89	0.0
中間(当期)純損失			1,006	△0.5		27,636	△12.6		13,061	△3.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,944		2,944		2,944
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,944		2,944		2,944
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		3,653		△11,123		3,653
II	利益剰余金増加高						
1	土地再評価差額金 取崩額	4	4	3,256	3,256	633	633
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	1,083		1,046		2,166	
2	役員賞与	119		41		119	
3	中間(当期)純損失	1,006		27,636		13,061	
4	連結子会社増加に伴 う減少高	—	2,209	—	28,724	62	15,409
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,448		△36,591		△11,123

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:△)		601	△38,631	△9,581
減価償却費		21,978	21,569	44,658
減損損失		—	49,307	—
連結調整勘定償却額		1,559	—	10,630
賞与引当金増減額 (減少:△)		735	494	280
退職給付引当金増減額 (減少:△)		△72	1,678	△3,331
貸倒引当金増減額 (減少:△)		△52	△83	158
受取利息及び配当金		△543	△515	△813
支払利息		7,304	7,354	14,556
持分法による 投資損益(利益:△)		1,614	8,323	6,544
工事負担金等受入額		△319	△1,239	△2,330
受託工事収入(支出:△)		655	635	308
投資有価証券売却損益 (益:△)		△474	△2,406	△516
退職給付信託設定益		—	—	△412
退職給付信託設定額		—	—	663
固定資産売却損益(益:△)		△14	△6,993	△7,178
固定資産除却損		146	108	3,397
固定資産圧縮損		—	690	609
投資有価証券評価損		250	1	754
特定都市鉄道整備準備金 取崩額		△1,421	△1,421	△2,843
分譲土地建物評価損		6,428	—	13,118
売上債権の増減額 (増加:△)		3,012	1,984	△322
たな卸資産増減額 (増加:△)		1,260	3,293	3,099
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,523	△5,923	92
その他		△1,332	6,826	△1,865
小計		38,793	45,053	69,675
利息及び配当金の受取額		557	527	829
利息の支払額		△7,341	△7,304	△14,648
法人税等の支払額		△6,985	△1,806	△12,351
営業活動による キャッシュ・フロー		25,024	36,469	43,504



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△32	△32	△32
有価証券の売却による収入		32	2,160	32
投資有価証券の 取得による支出		△1,015	△104	△1,094
投資有価証券の 売却による収入		559	4,354	542
有形・無形固定資産の 取得による支出		△16,157	△54,523	△33,739
有形・無形固定資産の 売却による収入		6,570	8,527	19,574
子会社株式の取得 による支出		△4,540	—	△4,541
短期貸付金純増減額 (増加:△)		199	△1,424	△11,562
長期貸付による支出		△8	△0	△9
長期貸付金の回収 による収入		29	106	51
工事負担金等受入 による収入		2,238	4,038	3,030
その他		304	△247	257
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,819	△37,144	△27,489
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金等純増減額 (減少:△)		△4,187	49,838	18,981
長期借入による収入		41,330	14,455	82,020
長期借入金の返済 による支出		△40,683	△58,113	△91,378
鉄道・運輸機構に対する 未払金純増減額(減少:△)		△2,485	△2,583	△5,001
配当金の支払額		△1,083	△1,080	△2,167
コマーシャル・ペーパー 純増減額(減少:△)		△12,000	—	△15,000
その他		△3	△1	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,112	2,515	△12,556
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	102	△16
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△5,894	1,942	3,441
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		38,061	43,178	38,061
VII 連結増加に伴う現金及び 現金同等物増加額		—	—	1,674
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	32,167	45,120	43,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 86社            主要な連結子会社の名称            西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他66社</p> <p>当中間連結会計期間より、新規設立によって(株)西武軌道を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社            主要な連結子会社の名称            西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他74社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社            主要な連結子会社の名称            西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他74社</p> <p>当連結会計年度において、(株)西武軌道及び西武不動産流通(株)は新規設立により連結の範囲に含めております。また、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)、浜名湖遊覧船(株)、伊豆箱根交通(株)、ツバメ自動車(株)、沼津交通(株)、伊豆箱根トラベル(株)、伊豆箱根観光(株)及び伊豆箱根企業(株)は株式を取得し支配の意思を明確にしたことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ワンダーズ及びエスエムダブリュコープは当連結会計年度中に解散したため、また、武蔵野地所(株)は(株)豊島園と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において(株)豊島園は武蔵野地所(株)に、インターベストトレーディング(株)は(株)豊島園にそれぞれ社名を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数13社 主要な会社名 伊豆箱根鉄道㈱、伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、総資産、売上高等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことなどから除外しております。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数2社 会社名 東長崎駅整備㈱ 下井草駅整備㈱</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 伊豆箱根鉄道㈱</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 会社名 西武建設㈱、西武造園㈱、新町砂利㈱、 ㈱池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 10社 主要な会社名 伊豆下田バス㈱、伊豆箱根自動車㈱、伊豆箱根観光バス㈱</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社10社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社 会社名 東長崎駅整備㈱ 下井草駅整備㈱</p> <p>中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 当連結会計年度末より、伊豆箱根鉄道㈱は連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)同左</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の中間決算日は6月30日及び7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の中間決算日は6月30日及び7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において武蔵野地所(株)及び(株)豊島園は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>分譲土地建物…分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産……主として平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物…同左</p> <p>たな卸資産……同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物…同左</p> <p>たな卸資産……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>当社及び連結子会社2社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社2社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失に与える影響額は49,307百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券または投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券」に含まれる当該出資の額は26百万円であります。</p>



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税金等調整前当期純損失が546百万円増加しております。</p>
		<p>バス共通カードは、従来販売時に全額を営業収益に計上していましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することといたしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益が94百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,008百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、体制が未整備であったため、従来の方法によっておりますが、当連結会計年度と同様の方法によった場合、同額の特別損失が計上されることとなります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>※1</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金104,940百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,974百万円、鉄道・運輸機構長期未払金77,232百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,066百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159,048百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,554百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金19,956百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)6,693百万円、短期借入金5,100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>46,540百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,478百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159,048百万円	機械装置及び運搬具	40,194百万円	土地	135,521百万円	有形固定資産「その他」	2,791百万円	計	337,554百万円	土地	46,540百万円	建物及び構築物	21,938百万円	計	68,478百万円	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金417,194百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)107,484百万円、短期借入金291,278百万円、鉄道・運輸機構長期未払金71,961百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,238百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">(財団抵当)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>144,813百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157,952百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,499百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,777百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>8,213百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58,557百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>120,902百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,706百万円</td> </tr> </table>	(財団抵当)		土地	144,813百万円	建物及び構築物	157,952百万円	機械装置及び運搬具	40,499百万円	有形固定資産「その他」	2,512百万円	計	345,777百万円	分譲土地建物	8,213百万円	土地	58,557百万円	建物及び構築物	120,902百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	計	187,706百万円	<p>※1</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金101,979百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,946百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金74,651百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,131百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>160,594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,803百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152,891百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,123百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金346,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)109,184百万円、短期借入金208,750百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>4,202百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>59,472百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,987百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,696百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	160,594百万円	機械装置及び運搬具	40,803百万円	土地	152,891百万円	有形固定資産「その他」	2,834百万円	計	357,123百万円	分譲土地建物	4,202百万円	土地	59,472百万円	建物及び構築物	111,987百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	計	175,696百万円
建物及び構築物	159,048百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40,194百万円																																																											
土地	135,521百万円																																																											
有形固定資産「その他」	2,791百万円																																																											
計	337,554百万円																																																											
土地	46,540百万円																																																											
建物及び構築物	21,938百万円																																																											
計	68,478百万円																																																											
(財団抵当)																																																												
土地	144,813百万円																																																											
建物及び構築物	157,952百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40,499百万円																																																											
有形固定資産「その他」	2,512百万円																																																											
計	345,777百万円																																																											
分譲土地建物	8,213百万円																																																											
土地	58,557百万円																																																											
建物及び構築物	120,902百万円																																																											
機械装置及び運搬具	32百万円																																																											
計	187,706百万円																																																											
建物及び構築物	160,594百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40,803百万円																																																											
土地	152,891百万円																																																											
有形固定資産「その他」	2,834百万円																																																											
計	357,123百万円																																																											
分譲土地建物	4,202百万円																																																											
土地	59,472百万円																																																											
建物及び構築物	111,987百万円																																																											
機械装置及び運搬具	34百万円																																																											
計	175,696百万円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">75,696百万円</p>	<p>※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">80,933百万円</p>	<p>※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79,991百万円</p>																		
<p>※4 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>※4 特別法上の準備金 同左</p>	<p>※4 特別法上の準備金 同左</p>																		
<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	526百万円	提携ローン保証	914百万円	合計	1,440百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	454百万円	提携ローン保証	864百万円	合計	1,319百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	496百万円	提携ローン保証	874百万円	合計	1,370百万円
住宅ローン保証	526百万円																			
提携ローン保証	914百万円																			
合計	1,440百万円																			
住宅ローン保証	454百万円																			
提携ローン保証	864百万円																			
合計	1,319百万円																			
住宅ローン保証	496百万円																			
提携ローン保証	874百万円																			
合計	1,370百万円																			
<p>※6 手形割引高及び裏書譲渡高 83百万円</p>	<p>※6 手形割引高及び裏書譲渡高 9百万円</p>	<p>※6 手形割引高及び裏書譲渡高 10百万円</p>																		
<p>※7 _____</p>	<p>※7 投資有価証券のうち4,275百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に2,310百万円計上しております。</p>	<p>※7 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に5,000百万円計上しております。</p>																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整 勘定償却額</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,564百万円	経費	1,909百万円	諸税	672百万円	減価償却費	181百万円	連結調整 勘定償却額	1,559百万円	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,960百万円	経費	2,945百万円	諸税	939百万円	減価償却費	169百万円	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,917百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,749百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整 勘定償却額</td> <td>1,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記の連結調整勘定償却額に は、当期に発生した投資消去差 額のうち、超過収益力が認めら れないものとして発生時に全額 費用処理した額が含まれており ます。</p>	人件費	6,917百万円	経費	4,749百万円	諸税	1,939百万円	減価償却費	340百万円	連結調整 勘定償却額	1,830百万円
人件費	3,564百万円																													
経費	1,909百万円																													
諸税	672百万円																													
減価償却費	181百万円																													
連結調整 勘定償却額	1,559百万円																													
人件費	3,960百万円																													
経費	2,945百万円																													
諸税	939百万円																													
減価償却費	169百万円																													
人件費	6,917百万円																													
経費	4,749百万円																													
諸税	1,939百万円																													
減価償却費	340百万円																													
連結調整 勘定償却額	1,830百万円																													
<p>※2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,409百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>5,286百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,409百万円	退職給付 引当金繰入額	5,286百万円	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>5,161百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,722百万円	退職給付 引当金繰入額	5,161百万円	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>9,586百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,228百万円	退職給付 引当金繰入額	9,586百万円																
賞与引当金 繰入額	6,409百万円																													
退職給付 引当金繰入額	5,286百万円																													
賞与引当金 繰入額	6,722百万円																													
退職給付 引当金繰入額	5,161百万円																													
賞与引当金 繰入額	6,228百万円																													
退職給付 引当金繰入額	9,586百万円																													
※3	<p>※3 固定資産売却益は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。</p>																												
※4	<p>※4 固定資産売却損は、主として 機械装置及び運搬具の売却によ るものであります。</p>	<p>※4 固定資産売却損は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。</p>																												
※5	<p>※5 固定資産除却損は、主として 有形固定資産「その他」の除却 によるものであります。</p>	<p>※5 固定資産除却損は、主として 事業計画見直しによる建設仮勘 定の除却によるものでありま す。</p>																												
※6	※6	<p>※6 超過収益力が認められなくな ったため、一括償却を行ったも のであります。</p>																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 499 1002 1379"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 1件</td> <td>滋賀県</td> <td>土地</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>バス事業 3件</td> <td>滋賀県 他</td> <td>土地、 無形固定 資産他</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>その他の 運輸事業 1件</td> <td>神奈川 県</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ホテル業 8件</td> <td>滋賀県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>18,545</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業 2件</td> <td>群馬県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>娯楽・ スポーツ業 7件</td> <td>埼玉県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物他</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>不動産 販売業 2件</td> <td>静岡県</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 2件</td> <td>静岡県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物他</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 27件</td> <td>千葉県 他</td> <td>土地、 建設仮勘 定他</td> <td>12,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737	バス事業 3件	滋賀県 他	土地、 無形固定 資産他	1,066	その他の 運輸事業 1件	神奈川 県	建物及び 構築物他	95	ホテル業 8件	滋賀県 他	土地、 建物及び 構築物	18,545	ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862	娯楽・ スポーツ業 7件	埼玉県 他	土地、 建物及び 構築物他	4,234	不動産 販売業 2件	静岡県	建物及び 構築物	5	その他の 事業 2件	静岡県 他	土地、 建物及び 構築物他	157	遊休資産 27件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定他	12,604	※7
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737																																							
バス事業 3件	滋賀県 他	土地、 無形固定 資産他	1,066																																							
その他の 運輸事業 1件	神奈川 県	建物及び 構築物他	95																																							
ホテル業 8件	滋賀県 他	土地、 建物及び 構築物	18,545																																							
ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862																																							
娯楽・ スポーツ業 7件	埼玉県 他	土地、 建物及び 構築物他	4,234																																							
不動産 販売業 2件	静岡県	建物及び 構築物	5																																							
その他の 事業 2件	静岡県 他	土地、 建物及び 構築物他	157																																							
遊休資産 27件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定他	12,604																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4)資産区分ごとの減損損失の内訳  土地 29,300百万円 建物及び構築物 13,729百万円 機械装置及び運搬具 115百万円 建設仮勘定 5,834百万円 有形固定資産「その他」 5百万円 無形固定資産「その他」 84百万円 リース資産 237百万円 合計 49,307百万円  (5)回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 32,935百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 768百万円 現金及び現金同等物 32,167百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 46,186百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,065百万円 現金及び現金同等物 45,120百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 43,996百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 818百万円 現金及び現金同等物 43,178百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)</td> <td>1,673</td> <td>828</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,078</td> <td>1,379</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,752</td> <td>2,207</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>140</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>5,961</td> <td>2,348</td> <td>3,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,673	828	845		4,078	1,379	2,698	合計	5,752	2,207	3,544	無形固定資産	209	140	69	総合計	5,961	2,348	3,613	1年内	1,110百万円	1年超	2,502百万円	合計	3,613百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)</td> <td>1,787</td> <td>1,037</td> <td>237</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,457</td> <td>1,986</td> <td>—</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,244</td> <td>3,024</td> <td>237</td> <td>2,982</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>301</td> <td>175</td> <td>—</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>6,545</td> <td>3,199</td> <td>237</td> <td>3,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,331百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 223百万円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産					機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,787	1,037	237	511		4,457	1,986	—	2,470	合計	6,244	3,024	237	2,982	無形固定資産	301	175	—	125	総合計	6,545	3,199	237	3,108	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,142百万円	1年超	2,189百万円	合計	3,331百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)</td> <td>1,763</td> <td>986</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,251</td> <td>1,842</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,014</td> <td>2,829</td> <td>3,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209</td> <td>161</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td>6,224</td> <td>2,990</td> <td>3,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,763	986	776		4,251	1,842	2,408	合計	6,014	2,829	3,185	無形固定資産	209	161	48	総合計	6,224	2,990	3,233	1年内	1,099百万円	1年超	2,133百万円	合計	3,233百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																														
有形固定資産																																																																																																																	
機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,673	828	845																																																																																																														
	4,078	1,379	2,698																																																																																																														
合計	5,752	2,207	3,544																																																																																																														
無形固定資産	209	140	69																																																																																																														
総合計	5,961	2,348	3,613																																																																																																														
1年内	1,110百万円																																																																																																																
1年超	2,502百万円																																																																																																																
合計	3,613百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																	
機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,787	1,037	237	511																																																																																																													
	4,457	1,986	—	2,470																																																																																																													
合計	6,244	3,024	237	2,982																																																																																																													
無形固定資産	301	175	—	125																																																																																																													
総合計	6,545	3,199	237	3,108																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																	
1年内	1,142百万円																																																																																																																
1年超	2,189百万円																																																																																																																
合計	3,331百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																														
有形固定資産																																																																																																																	
機械装置及び運搬具その他 (工具器具備品)	1,763	986	776																																																																																																														
	4,251	1,842	2,408																																																																																																														
合計	6,014	2,829	3,185																																																																																																														
無形固定資産	209	161	48																																																																																																														
総合計	6,224	2,990	3,233																																																																																																														
1年内	1,099百万円																																																																																																																
1年超	2,133百万円																																																																																																																
合計	3,233百万円																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 573百万円 減価償却費相当額 573百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 632百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14百万円 減価償却費相当額 617百万円 減損損失 237百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,162百万円 減価償却費相当額 1,162百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	4,604	9,845	5,241
② 債券			
国債・地方債等	114	113	△0
計	4,718	9,959	5,240

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	168
② 貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,666
② 劣後債	500
計	18,166

(注) 有価証券について250百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式210百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	3,043	8,088	5,044
② 債券			
国債・地方債等	139	138	△0
計	3,183	8,227	5,043

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	156
② 割引国債	86
③ 貸付信託受益証券	70
計	312
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	16,507
計	16,507

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	4,458	10,389	5,931
② 債券			
国債・地方債等	129	129	△0
計	4,587	10,518	5,931

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	168
② 貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	16,508
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154
③ 劣後債	500
計	19,162

(注) 有価証券について754百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式327百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資387百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,721	54,496	30,198	980	203,396	—	203,396
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	185	32	64	25	308	(308)	—
計	117,907	54,528	30,262	1,005	203,704	(308)	203,396
営業費用	107,027	56,870	25,245	1,158	190,302	(251)	190,051
営業利益(損失:△)	10,879	△2,341	5,016	△152	13,402	(57)	13,345

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,564	65,156	30,652	923	219,296	—	219,296
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	40	81	4	378	(378)	—
計	122,816	65,196	30,734	927	219,675	(378)	219,296
営業費用	112,532	68,011	23,853	1,058	205,455	(404)	205,050
営業利益(損失:△)	10,284	△2,814	6,880	△130	14,220	25	14,245

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	234,451	108,877	62,045	2,515	407,889	—	407,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	61	129	248	781	(781)	—
計	234,794	108,938	62,174	2,764	408,671	(781)	407,889
営業費用	217,417	110,706	53,285	2,739	384,148	(736)	383,412
営業利益(損失:△)	17,376	△1,767	8,889	25	24,522	(45)	24,477

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業……………鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2) レジャー・サービス業…一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 不動産事業……………不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4) その他の事業……………自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 105円23銭 1株当たり中間純損失金額 2円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3円83銭 1株当たり中間純損失金額 66円1銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67円59銭 1株当たり当期純損失金額 31円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,006	27,636	13,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	1,006	27,636	13,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,671	418,651	418,663

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>東京証券取引所における当社株式の上場は平成16年12月17日に廃止されました。</p>	<p>1. 重要な係争事件の発生            当社は、平成17年10月7日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております(当社への訴状送達日 平成17年10月17日)。            訴訟の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額            信託銀行7社で構成される原告は、年金資金運用基金から信託財産の管理及び運用等の受託者であります。当該原告は、当社の有価証券報告書の記載問題及び当社株式の上場廃止に関連して、当社株式の処分を余儀なくされ損害を被ったとして、当社株式の取得時価格から処分価格を控除して計算した金額18,546百万円を損害賠償請求金額として提訴に至った次第であります。</p> <p>なお、当社は上記の訴訟の他にも同様の理由に基づき、当中間連結会計期間末までに6件の損害賠償請求訴訟(請求金額合計6,849百万円)の提起を受けております。</p> <p>(2) 裁判の状況及び当社の方針            当社は、上記訴えには理由がないものとして争っていく方針であり、現在係争中です。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>2. 重要な契約の締結            (1) 組織再編包括契約の締結            当社、株式会社コクド(以下「コクド」)、および株式会社プリンスホテル(以下「プリンスホテル」)の3社は、持株会社方式による一体再生を行う方針に基づき、持株会社・事業会社の概要、グループ再編に関する手続、資本増強および事業計画について合意し、組織再編包括契約の締結を平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結いたしました。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当該契約は、安定的な事業基盤を持つ鉄道事業に加え、全国ホテル・レジャー施設のネットワークや、社会的認知度の高い「プリンス」ブランドといった有形無形の経営資源を活かしたグループ一体再生により、グループ企業価値ひいては株主価値の極大化を図り、将来的に持続可能な成長を可能とする企業集団を目指すことを目的としております。なお各種再編手続はそれぞれの会社において株主総会での承認が必要となります。</p> <p>(2)資本提携および株式譲渡に関する契約の締結</p> <p>当社、コクドおよびプリンスホテルは、資本提携に関する契約と株式譲渡に関する契約の締結を、平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結いたしました。</p> <p>①資本提携先 Cerberus Asia Capital Management, LLC(以下、下記のオランダの関連会社と併せ、「サーベラス社」)および日興プリンシパル・インベストメント株式会社(以下「日興プリンシパル社」といいます。)</p> <p>②資本提携の手法 コクドによる新株発行および西武建設(株)所有の当社株式の譲渡</p> <p>③コクドによる新株発行割当先および発行総額 サーベラス社：約888億円、日興プリンシパル社：約443億円 ※実際の割当先は、Cerberus Asia Capital Management, LLCが指定するオランダの関連会社、日興プリンシパル社が指定する同社の関連会社になることがございます。</p> <p>④西武建設(株)所有の当社株式の譲渡 譲渡価額：1株あたり919円 譲渡総額：サーベラス社 約53億円、日興プリンシパル社 約27億円</p>	

## (2) 【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、当中間連結会計期間までに、有価証券報告書の記載問題及び株式の上場廃止に関連して損害を被ったとして年金運用団体等から合計6件の損害賠償請求訴訟（請求金額合計6,849百万円）を提起されております。また、平成17年10月7日付けで同様の訴訟が提起されておりますが、これについては 1 「中間連結財務諸表等」（重要な後発事象）に記載されております。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,351		17,328		14,330		
2 未収運賃		547		609		627		
3 未収金		9,103		9,907		10,163		
4 たな卸資産	※2	44,344		34,574		36,131		
5 その他		45,128		56,149		54,578		
貸倒引当金		△2,192		△44		△40		
流動資産合計			107,282		118,525		115,790	11.7
II 固定資産								
1 鉄道事業固定資産								
(1) 有形固定資産	※2.3	645,599		651,520		649,646		
減価償却累計額	※1	304,199	341,400	320,245	331,275	312,149	337,496	
(2) 無形固定資産			4,499		3,534		4,126	
鉄道事業固定資産計			345,899		334,809		341,623	
2 付帯事業固定資産								
(1) 有形固定資産	※2	514,613		537,319		509,332		
減価償却累計額	※1	234,964	279,649	250,341	286,977	236,867	272,464	
(2) 無形固定資産			919		752		827	
付帯事業固定資産計			280,568		287,729		273,292	
3 各事業関連固定資産								
(1) 有形固定資産		4,982		4,997		5,000		
減価償却累計額	※1	3,318	1,663	3,391	1,606	3,368	1,632	
(2) 無形固定資産			35		22		28	
各事業関連固定資産計			1,699		1,628		1,661	
4 建設仮勘定			32,273		33,893		60,098	
5 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		156,048		148,608		155,324		
(2) その他	※8	39,286		50,839		46,687		
貸倒引当金		△1,050	194,285	△7	199,441	△2,209	199,803	
固定資産合計			854,726		857,503		876,478	88.3
資産合計			962,009		976,028		992,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※2	272,758		352,355		307,182		
2 未払金	※2	21,556		21,396		51,232		
3 前受運賃		3,679		3,689		3,556		
4 前受金		11,517		16,597		13,172		
5 賞与引当金		3,687		3,307		3,119		
6 その他	※ 4,5,8	18,062		19,440		12,309		
流動負債合計		331,261	34.4	416,787	42.7	390,574	39.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	453,537		404,572		431,303		
2 退職給付引当金		20,998		18,999		18,137		
3 長期未払金	※2	78,352		73,028		75,746		
4 その他		6,957		7,852		6,992		
固定負債合計		559,845	58.2	504,453	51.7	532,179	53.6	
III 特別法上の準備金								
1 特定都市鉄道整備 準備金	※6	21,322		18,479		19,901		
特別法上の準備金合計		21,322	2.2	18,479	1.9	19,901	2.0	
負債合計		912,429	94.8	939,720	96.3	942,655	95.0	
(資本の部)								
I 資本金		21,665	2.3	21,665	2.2	21,665	2.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,587		2,587		2,587		
資本剰余金合計		2,587	0.3	2,587	0.3	2,587	0.3	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		5,416		5,416		5,416		
2 任意積立金		11,500		11,500		11,500		
3 中間(当期)未処分利益 (損失:△)		6,468		△6,476		6,003		
利益剰余金合計		23,384	2.4	10,439	1.0	22,919	2.3	
IV その他有価証券 評価差額金		1,966	0.2	1,648	0.2	2,472	0.2	
V 自己株式		△23	△0.0	△32	△0.0	△31	△0.0	
資本合計		49,579	5.2	36,308	3.7	49,612	5.0	
負債及び資本合計		962,009	100.0	976,028	100.0	992,268	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業							
1 営業収益		50,424	48.6	50,733	47.3	99,881	49.2
2 営業費		39,553	38.1	40,339	37.6	82,783	40.8
営業利益		10,871	10.5	10,394	9.7	17,097	8.4
II 付帯事業							
1 営業収益		53,358	51.4	56,633	52.7	103,095	50.8
2 営業費		48,800	47.0	55,082	51.3	94,452	46.5
営業利益		4,557	4.4	1,551	1.4	8,642	4.3
全事業営業利益		15,429	14.9	11,945	11.1	25,740	12.7
III 営業外収益	※1	1,053	1.0	1,263	1.2	1,735	0.9
IV 営業外費用	※2	6,649	6.4	6,590	6.1	13,256	6.6
経常利益		9,833	9.5	6,618	6.2	14,219	7.0
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,421		1,421		2,843	
2 その他	※3	554	1.9	10,226	10.8	5,994	4.4
VI 特別損失	※4,6	6,817	6.6	32,434	30.2	16,881	8.4
税引前中間(当期) 純利益(損失:△)		4,992	4.8	△14,168	△13.2	6,175	3.0
法人税、住民税 及び事業税		5,561		8,517		4,303	
法人税等調整額		△3,561	1.9	△11,289	△2.6	△1,738	1.2
中間(当期)純利益 (損失:△)		2,992	2.9	△11,396	△10.6	3,610	1.8
前期繰越利益		3,475		4,919		3,475	
中間配当額		—		—		1,083	
中間(当期)未処分利益 (損失:△)		6,468		△6,476		6,003	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間103,783百万円、当中間会計期間107,366百万円、前事業年度202,977百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 ：分譲地別総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品：移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については、取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。また、平成10年4月1日以降取得した鉄道事業固定資産建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、各事業の固定資産に含まれる主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 2～75年 車両及び 運搬具 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失に与える影響額は24,826百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。</p> <p>この結果、鉄道事業営業費が308百万円、付帯事業営業費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が343百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1
※2 担保に供している資産 (1)財団	※2 担保に供している資産 (1)財団	※2 担保に供している資産 (1)財団
鉄道事業固定資産 323,566百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	鉄道事業固定資産 316,823百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	鉄道事業固定資産 321,287百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
長期借入金 (1年内返済含む) 110,683百万円	長期借入金 (内1年内返済予定額) 110,320百万円 (9,065百万円)	長期借入金 (内1年内返済予定額) 106,255百万円 (9,247百万円)
長期未払金 (1年内支払含む) 82,298百万円	長期未払金 (内未払金) 77,199百万円 (5,238百万円)	長期未払金 (内未払金) 79,783百万円 (5,131百万円)
合計 192,982百万円	合計 187,520百万円	合計 186,038百万円
(2)その他	(2)その他	(2)その他
付帯事業固定資産 10,118百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	たな卸資産 486百万円 付帯事業固定資産 116,179百万円 合計 116,665百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。	付帯事業固定資産 99,972百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。
長期借入金 (1年内返済含む) 12,326百万円	短期借入金 253,390百万円 長期借入金 (内1年内返済予定額) 393,217百万円 (89,899百万円) 合計 646,607百万円	短期借入金 193,910百万円 長期借入金 (内1年内返済予定額) 438,320百万円 (104,025百万円) 合計 632,230百万円
※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 71,894百万円	※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 73,049百万円	※3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 72,358百万円
※4 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は1,801百万円であります。	※4 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は464百万円であります。	※4 固定資産圧縮のための未決算特別勘定計上額は464百万円であります。
※5 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等 同左	※5
※6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。	※6 特別法上の準備金 同左	※6 特別法上の準備金 同左



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>7 保証債務</p> <p>当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>西武不動産株式会社</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	西武不動産株式会社	131百万円	住宅ローン保証	526百万円	合計	657百万円	<p>7 保証債務</p> <p>当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>※8 投資その他の資産「その他」のうち4,275百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に2,310百万円計上しております。</p>	住宅ローン保証	452百万円	提携ローン保証	95百万円	合計	547百万円	<p>7 保証債務</p> <p>当社は下記について金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597百万円</td> </tr> </table> <p>※8 投資その他の資産「その他」のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に5,000百万円計上しております。</p>	住宅ローン保証	486百万円	提携ローン保証	110百万円	合計	597百万円
西武不動産株式会社	131百万円																			
住宅ローン保証	526百万円																			
合計	657百万円																			
住宅ローン保証	452百万円																			
提携ローン保証	95百万円																			
合計	547百万円																			
住宅ローン保証	486百万円																			
提携ローン保証	110百万円																			
合計	597百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 191百万円	※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 340百万円	※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 450百万円
※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 6,641百万円	※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 6,476百万円	※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 13,167百万円
※ 3 特別利益のその他の内訳 投資有価証券売却益 516百万円 貸倒引当金戻入額 38百万円	※ 3 特別利益のその他の内訳 固定資産売却益 6,829百万円 工事負担金等受入額 869百万円 投資有価証券売却益 2,406百万円 貸倒引当金戻入額 120百万円	※ 3 特別利益のその他の内訳 固定資産売却益 4,808百万円 工事負担金等受入額 669百万円 投資有価証券売却益 516百万円 特定都市鉄道整備 準備金取崩額 2,843百万円
※ 4 特別損失の内訳 固定資産除却損 55百万円 投資有価証券評価損 250百万円 分譲土地評価損 6,511百万円	※ 4 特別損失の内訳 減損損失 24,826百万円 工事負担金等圧縮損 690百万円 投資有価証券評価損 6,717百万円 罰課金 200百万円	※ 4 特別損失の内訳 固定資産売却損 250百万円 固定資産除却損 3,054百万円 工事負担金等圧縮損 463百万円 投資有価証券評価損 706百万円 分譲土地評価損 12,103百万円 子会社整理損 303百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,868百万円 無形固定資産 709百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,196百万円 無形固定資産 692百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 34,033百万円 無形固定資産 1,415百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は当中間会計期間において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 459 991 887"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル業 2件</td> <td>埼玉県</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業 2件</td> <td>群馬県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>娯楽・ スポーツ業 2件</td> <td>埼玉県</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>2,525</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 15件</td> <td>千葉県 他</td> <td>土地、 建設仮勘 定</td> <td>9,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>(4)資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table data-bbox="651 1406 991 1525"> <tr> <td>土地</td> <td>13,911百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,029百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,886百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,826百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル業 2件	埼玉県	建物及び 構築物	3,623	ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862	娯楽・ スポーツ業 2件	埼玉県	土地、 建物及び 構築物	2,525	遊休資産 15件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定	9,816	土地	13,911百万円	建物及び構築物	7,029百万円	建設仮勘定	3,886百万円	合計	24,826百万円	※6
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
ホテル業 2件	埼玉県	建物及び 構築物	3,623																											
ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862																											
娯楽・ スポーツ業 2件	埼玉県	土地、 建物及び 構築物	2,525																											
遊休資産 15件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定	9,816																											
土地	13,911百万円																													
建物及び構築物	7,029百万円																													
建設仮勘定	3,886百万円																													
合計	24,826百万円																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>196</td> <td>134</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>205</td> <td>141</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>142</td> <td>98</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>67</td> <td>41</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>209</td> <td>140</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>147</td> <td>102</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>263</td> <td>176</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>415</td> <td>281</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品				鉄道事業	5	3	1	付帯事業	196	134	61	各事業関連	3	3	0	計	205	141	64	無形固定資産				鉄道事業	142	98	43	付帯事業	67	41	25	計	209	140	69	合計				鉄道事業	147	102	44	付帯事業	263	176	87	各事業関連	3	3	0	計	415	281	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>352</td> <td>99</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>380</td> <td>107</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>142</td> <td>113</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>67</td> <td>55</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>209</td> <td>168</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>147</td> <td>117</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>419</td> <td>154</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>22</td> <td>4</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>590</td> <td>276</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品				鉄道事業	5	4	1	付帯事業	352	99	252	各事業関連	22	4	18	計	380	107	272	無形固定資産				鉄道事業	142	113	28	付帯事業	67	55	12	計	209	168	41	合計				鉄道事業	147	117	29	付帯事業	419	154	264	各事業関連	22	4	18	計	590	276	313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>183</td> <td>140</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>209</td> <td>150</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>142</td> <td>113</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>67</td> <td>48</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>209</td> <td>161</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  鉄道事業</td> <td>147</td> <td>117</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>  付帯事業</td> <td>251</td> <td>189</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>  各事業関連</td> <td>20</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>419</td> <td>311</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品				鉄道事業	5	4	1	付帯事業	183	140	43	各事業関連	20	4	15	計	209	150	59	無形固定資産				鉄道事業	142	113	28	付帯事業	67	48	19	計	209	161	48	合計				鉄道事業	147	117	29	付帯事業	251	189	62	各事業関連	20	4	15	計	419	311	107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
工具・器具・備品																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	5	3	1																																																																																																																																																																																			
付帯事業	196	134	61																																																																																																																																																																																			
各事業関連	3	3	0																																																																																																																																																																																			
計	205	141	64																																																																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	142	98	43																																																																																																																																																																																			
付帯事業	67	41	25																																																																																																																																																																																			
計	209	140	69																																																																																																																																																																																			
合計																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	147	102	44																																																																																																																																																																																			
付帯事業	263	176	87																																																																																																																																																																																			
各事業関連	3	3	0																																																																																																																																																																																			
計	415	281	133																																																																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
工具・器具・備品																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	5	4	1																																																																																																																																																																																			
付帯事業	352	99	252																																																																																																																																																																																			
各事業関連	22	4	18																																																																																																																																																																																			
計	380	107	272																																																																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	142	113	28																																																																																																																																																																																			
付帯事業	67	55	12																																																																																																																																																																																			
計	209	168	41																																																																																																																																																																																			
合計																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	147	117	29																																																																																																																																																																																			
付帯事業	419	154	264																																																																																																																																																																																			
各事業関連	22	4	18																																																																																																																																																																																			
計	590	276	313																																																																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																																																			
工具・器具・備品																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	5	4	1																																																																																																																																																																																			
付帯事業	183	140	43																																																																																																																																																																																			
各事業関連	20	4	15																																																																																																																																																																																			
計	209	150	59																																																																																																																																																																																			
無形固定資産																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	142	113	28																																																																																																																																																																																			
付帯事業	67	48	19																																																																																																																																																																																			
計	209	161	48																																																																																																																																																																																			
合計																																																																																																																																																																																						
鉄道事業	147	117	29																																																																																																																																																																																			
付帯事業	251	189	62																																																																																																																																																																																			
各事業関連	20	4	15																																																																																																																																																																																			
計	419	311	107																																																																																																																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																																																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72百万円 1年超 60百万円 合計 133百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 194百万円 合計 313百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70百万円 1年超 36百万円 合計 107百万円																																																																																																																																																																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 当中間会計期間の支払リース料等 (1) 支払リース料 43百万円 (2) 減価償却費 43百万円 相当額	3 当中間会計期間の支払リース料等 (1) 支払リース料 59百万円 (2) 減価償却費 59百万円 相当額	3 当事業年度の支払リース料等 (1) 支払リース料 82百万円 (2) 減価償却費 82百万円 相当額
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 同左	4 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	418	8,584	8,165
関連会社株式	—	—	—
合計	418	8,584	8,165

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
東京証券取引所における当社株式の上場は平成16年12月17日に廃止されました。	1. 重要な係争事件の発生 「中間連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。 2. 重要な契約の締結 「中間連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	—————

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、当中間会計期間までに、有価証券報告書の記載問題及び株式の上場廃止に関連して損害を被ったとして年金運用団体等から合計6件の損害賠償請求訴訟(請求金額合計6,849百万円)を提起されております。また、平成17年10月7日付けで同様の訴訟が提起されておりますが、これについては2「中間財務諸表等」(重要な後発事象)に記載されております。

中間配当

第155期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月24日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |             |  |                           |
|-------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。          | 平成17年5月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正報告書   | 第150期（自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正報告書   | 第151期（自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正報告書   | 第152期（自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正報告書   | 第153期（自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正報告書   | 第152期中（自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日）<br>半期報告書の訂正報告書であります。     | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 訂正報告書   | 第153期中（自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日）<br>半期報告書の訂正報告書であります。     | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 訂正報告書   | 第154期中（自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日）<br>半期報告書の訂正報告書であります。     | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 有価証券報告書 | 第154期（自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日）<br>有価証券報告書であります。          | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 訂正報告書  | 第154期（自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年7月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (11) 訂正報告書  | 第154期（自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日）<br>有価証券報告書の訂正報告書であります。    | 平成17年9月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (12) 臨時報告書  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。             | 平成17年10月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (13) 臨時報告書  | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（完全子会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年11月11日<br>関東財務局長に提出。 |

(14) 訂正報告書	平成17年11月11日臨時報告書の訂正報告書であります。	平成17年11月11日 関東財務局長に提出。
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年11月11日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成17年11月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

西武鉄道株式会社  
取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山 田 秀 和 ㊞

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近 澤 優 司 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西武鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月17日をもって上場廃止されました。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

西武鉄道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西武鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月7日付けで信託銀行7社より有価証券報告書の記載問題及び株式の上場廃止に関連して損害を被ったことを理由とする損害賠償請求訴訟の提起を受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社コクド及び株式会社プリンスホテルとの組織再編包括契約、資本提携に関する契約及び株式譲渡に関する契約の締結について、平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

西武鉄道株式会社  
取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山 田 秀 和 ㊞

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近 澤 優 司 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第154期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西武鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月17日をもって上場廃止されました。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

西武鉄道株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西武鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月7日付けで信託銀行7社より有価証券報告書の記載問題及び株式の上場廃止に関連して損害を被ったことを理由とする損害賠償請求訴訟の提起を受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社コクド及び株式会社プリンスホテルとの組織再編包括契約、資本提携に関する契約及び株式譲渡に関する契約の締結について、平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

